

教 育 研 究 業 績

2019年5月1日

氏名 鵜瀨由己

学位： 経済学士

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
経済学	日本経済の動向に関する経済統計を使った実証分析、及び経済政策（財政・金融、国際経済を含む）についての評価分析	
主要担当授業科目	経済分析基礎、日本経済、国際経済、経済政策、現代財政、現代金融	
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		特になし
2 作成した教科書、教材	平成 15, 16 年	日本経済について、経済統計を使用して、戦後経済史、マクロ経済政策、景気循環、消費、投資、産業、労働、物価、国際経済、財政、金融などの分野について、その特徴と変遷などの一通りの知識を与えるレジュメを作成し配布。
	平成 15, 16, 17 年	経済統計の見方、論理的な説明の仕方などに関する資料を作成しゼミで配布。
3 教育上の能力に関する大学等の評価	平成 16 年	一般人向けの公開講座において最近の経済動向の解説を行い好評を博す。
4 実務の経験を有する者についての特記事項	昭和 52、 53、54 年	経済企画庁調査局内国調査課において、在庫変動の景気循環における重要性、地域経済の跛行性の要因分解、成長期待の屈折が雇用に与えた影響などを分析。
	昭和 54、 55、56 年	国土庁計画調整局計画課において、地域計量経済モデルの作成、全国の人口予測及び地域別の人口予測モデルの開発に従事。
	昭和 61 年	経済企画庁経済協力 2 課において今後の経済協力の拡充のための「中期目標」を策定
	平成 2 年	経済企画庁国民生活局において、国民生活審議会委員会報告書を作成、公表。
	平成 3、4 年	日本リサーチ総合研究所において翌年度経済見通しを作成公表、テレビ東京の経済予測の番組にも出演。
	平成 4、5 年	大学誘致のための基礎調査を実施し、アンケート調査、ヒアリング、統計調査を実施。
	平成 7 年	経済企画庁総合計画局において、労働力の今後 5 年間のフレームを作成。
	平成 10、 11 年	郵政省郵政研究所において、公的金融、貯蓄、長期資金、ファイナンスの研究会に参加し、研究報告に貢献。
	平成 14 年	長崎大学経済学部で卒研ゼミ指導
	平成 15 年	長崎大学経済学部で日本経済論講義（昼・夜間）、専門ゼミ指導、教養ゼミ指導、基礎ゼミ指導
平成 16 年	長崎大学経済学部で日本経済論講義（昼・夜間）、日本経済論講義、卒研ゼミ指導、教養ゼミ指導、基礎ゼミ指導	
平成 17 年	静岡県立大学で日本経済論集中講義	

教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
	平成 17 年	長崎大学経済学部で専門ゼミ指導、教養ゼミ指導
	平成 18 年	財務省財務総合研究所にて財政及び社会保障等の研究活動の指導・助言、法人企業時計の充実のための調査活動に指導・助言、中国における経済発展のために日本の経済発展の経験を講演。アジア諸国の社会保障政策のために日本の社会保障政策の経験を講演。
5 その他		
職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許		該当なし
2 特許等		該当なし
3 実務の経験を有する者についての特記事項	昭和 53 年	53 年度経済白書の地域経済を単独執筆
	昭和 54 年	54 年度経済白書の労働経済を単独執筆
	昭和 58, 59 年	海外経済協力基金の監督と個別国円借款供与政策を調整
	昭和 60, 61 年	大分県の地域振興政策の企画
	昭和 63 年	経済協力の第 4 次中期目標策定
	平成元年	大蔵省銀行局にて系統金融機関の金融自由化への対応検討
	平成 2 年	国民生活審議会委員会報告書の作成
	平成 3, 4 年	日本リサーチ総合研究所で翌年度経済見通し作成
	平成 4, 5 年	日本リサーチ総合研究所で受託調査報告書執筆(大学誘致のための基礎調査、経済発展段階の指標化)
	平成 5, 6 年	地方開発委員会の計画フォローアップ報告書の作成
	平成 7 年	経済企画庁において経済計画の労働力のフレーム策定
	平成 8, 9 年	会計検査院で租税検査に従事
	平成 10, 11 年	郵政研究所で部員の研究活動(貯蓄、長期資金、社会資本)に指導・助言、報告書の監修
	平成 12, 13 年	国民生活センター監督及び消費者行政の調整
	平成 17, 18 年	財務省財務総合研究所において研究活動及び統計調査活動に指導・助言。
4 その他	平成 13 年	国民生活センターの研修において消費者行政の歴史と課題について各県の消費者行政担当者に対して講義

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 わが国公的金融の役割	共著	平成 11 年 4 月	日本評論社	金融自由化の中での公的金融の意義について改めて分析した。現実の金融市場の寡占や情報の非対称性などの不完全性から、政府の介入による経済厚生の上昇の可能性について、理論的な整理をするとともに、実証的に分析して一定の意義を有することを結論付けた。 本人部分抽出不可 井上徹・鶴瀬由己
2 転換期の雇用・能力開発の経済支援	共著	平成 18 年 12 月	日本評論社	序章：能力開発のための新たな社会支援の必要性と政策評価 バブル崩壊後の長期不況の中で労働市場が大きく変貌しておる。従来の日本的労働市場から非正規雇用の増大、プロフェッショナルな人材に対する需要の増加が見られてきており、そのような需要にこたえる能力開発のための条件整備、政策支援の必要性などについて論じた。 (23 頁)を共同で執筆 樋口美雄・鶴瀬由己・平川伸一・柵山順子 本人部分抽出不可
(学術論文)				特になし
(その他) 経済白書	共著	昭和 53 年 8 月		過去 1 年間のブロック別の地域経済の動きについて記述。地域の生産の動きが産業構造要因だけでは説明できないことを実証。
経済白書	共著	昭和 54 年 8 月		過去 1 年間の労働経済の主要な動きについて記述。特に雇用調整が、男子常用雇用にまで波及していることから、52 年のミニリセッションにおいて成長期待の下方屈折が起きたことを論証。
国民生活審議会委員会報告書	共著	平成 2 年		国民生活の豊かさのために、現役の男子労働者中心のシステムを女性、高齢者、外国人がともに参加できるシステムにすべきことを訴えた。
受託調査報告書	共著	平成 4、5 年	日本リサーチ総合研究所	玉名市、大洲市における大学誘致のための基礎調査を実施。地域の高等教育需要の把握のために生徒、保護者、教師に対するアンケートを実施するとともにデータを分析し、高等教育機関設置の必要性を論証。
計画フォローアップ報告書	共著	平成 5、6 年	地方開発委員会	北陸、中国、四国、九州の各ブロックにおける地方開発促進計画の進捗状況や新しいプロジェクトについて評価、記述のとりまとめをおこなった。

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書, 学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所, 発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
「高齢化する東アジア—政策対応と地域協力—」 セッション3 「「高齢化先進国」からの示唆		平成 18 年 6 月	財務総合政策研究所・アジア開発銀行研究所 共同国際コンファレンス	英文タイトル Japan' s Experience with Social Security and Implication for Other Asian Countries 日本の社会保障（年金・医療保険）制度の歩みを振り返り、皆保険制度の早期の実現と高齢化の急速な進展による賦課制度の困難を説明し、今後アジアの途上国が社会保障制度を設計するに際して、将来の高齢化の可能性も見据えた上で慎重に考えるべきと主張。
第3回都市創新ワークショップ 第4セッション「財税体制改革」		平成 18 年 7 月	日中産学官交流機構	「日本の高度成長期の経験と中国への示唆」との題でパネリストとして発表 日本は高度成長期において地域間所得格差が縮小した事実を示し、これが地域開発政策だけでなく、地域間人口移動によってもたらされたことを示し、中国における地域格差の拡大に対する対応策について示唆を与えるものであることを主張。